

教育に問題

後継者への権限委譲を検討すると並行して、3月には京都学園大学を運営する学校法人の理事長に就任する。日本電産の働き方改革だけでなく、これ

日本電産会長兼社長

永守 重信

からは大学経営を通じて若者の人材育成にも積極的な力を注いでいく。

今の日本の大学はマネーケツトが欲する人材を輩出できていない。多くの企業は、英語力や会計力などを即戦力として求める。だが、英語も十分にできないのに第二外国語を学ばせたりする。経済学部を出たのに簿記も分かっていない。こうした教育体制そのものに問題

⑤ 大学に実学を導入

2018 1/26



があるのではない。関係ないことだ。実出身大学の名前なん

若者よ「自信」を持とう

わけてではない。企業経営に偏差値が関係ないということは、当社のデータが如実に示している。

人間力育てる

教育では、人間力の育成を特に重視したい。人の上に立つためには、人の心をつかむことが大事。そして、いかに競争に打ち勝ち、

東京大学や京都大学は、ノーベル賞を受賞するようなトップ研究者を養成するだろう。だが企業にとって、そういう人材がどれだけ必要だろうか。私は東大や京大に対抗する人材を育成しようとは思わない。ただ（国際的な指標である）世界大学ランキングでは、上

自信が持続できる環境で、学び、働くのが一番良い。私は小学生の頃、理科の授業でのもーター製作で教師に褒められたことがきっかけで、もーターの会社を興そうと考えた。その経験が私の大きな原動力となっている。学生にはそれぞれが得意な分野で成長させてあげたい。

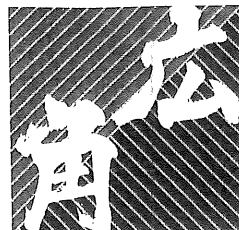
夢や理想語る

今の日本社会は、受験などで一度失敗すると、その後の人生が全くと駄目になってしまいう。だが挫折した経験を持つ人間は強い。人の心の痛みをよく分かっているからだ。私は貧しい農家に生まれ、奨学金を使って職業訓練大学校（現職業能力開発総合大学校）に入った。ここでトップになったことが自信となり、ここまで来ることができた。もし私が普通の家庭に生まれていたら、大手企業で勤めた末に今ごろ引退していることだろう。

だからこそ、私には語るべきことがある。大学の学長や教員たちも、学生に夢や理想をしっかりと語ってほしい。全ての物事はそこから始まる。

生産性高め所得増やせ

2018 1/25



研修の時間に

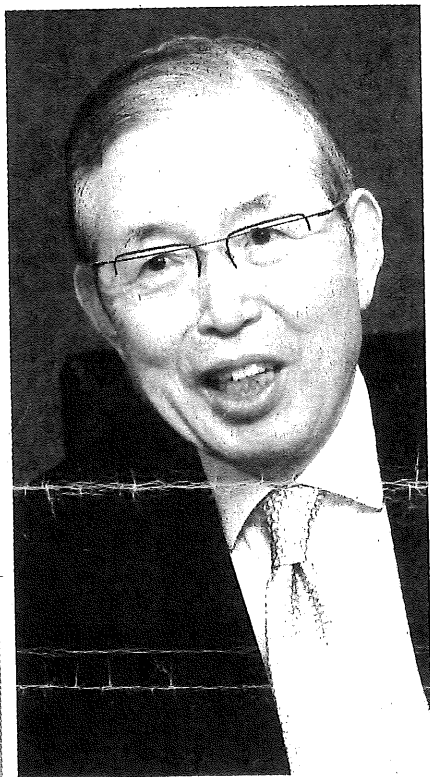
日本企業の生産性が低い要因は二つあるとみている。一つは英語力が不足していることだ。出張にいちいち通訳を同伴させたり、海外からの電話に対応で

きる人を探して右往左往したりするというムダが発生している。もう一つは管理職の管理能力の低さだ。部下が何のために残業をしているのか把握できていないから、残業申請があればただ承認の押し押ししている。本来残業とは、上司が部下に指示をして行うものだ。

日本電産会長兼社長

永守 重信

④ 課題は英語と管理職



家を招いて、英語や管理職の講習をしても研修で成果がでなければ辞めてもらいますよ。浮いた時間をこうした研修の時間に充てている。もちろん専門家の

え、法案も準備しているが、残業時間を規制するだけでは失敗する。そもそも社員は残業代が減るのを心配しているのだから、政府

私自身も改革

日本電産も女性の活用はまだまだだ。そもそも「この会社に入ったら夜遅くまで働かされる」というイメージが定着し、敬遠されていた。今は社員にどんな改善をすればいいか意見を聞いてもらい、

若手にバトン

海外にもどんどん出かけてくれる元気な人がいい。以前はいろいろと後継者について考えていたが、未熟でも思い切つてやらせてみて、私が横で見て育てていけばいいと思うようになった。

残業ゼロ給料減れば失敗

社員に還元

うようにしていかねければと痛切に思った。しかし、2010年当時はまだ、売上高1兆円という目標に向かっていた。1兆円を達成したら、働

ただ、単に残業を減らすといっても社員はついてこない。日本の会社員の人生設計には残業代が生活給に組み込まれている。私が時短を言い出したときも社員が「家のローンが払えなくなります」と心配そうに言ってきた。私自身、企業で働いている時に残業代だけで生活し、基本給とボーナスはすべて貯金して創業資金を得ただけに、残業代の大切さ

やるべき仕事

例えばグループ会社に行くと、当然のように社員がお茶を出してくるが、私は「自分でペットボトルを持って行くからお茶は不要」と言っている。やるべき仕事は何なのか。一人ひとりが見つめ直し、本心に必要ない仕事を全力投球する。これが実現して初めて働き方改革は成果を生み出す。

① 働き方改革

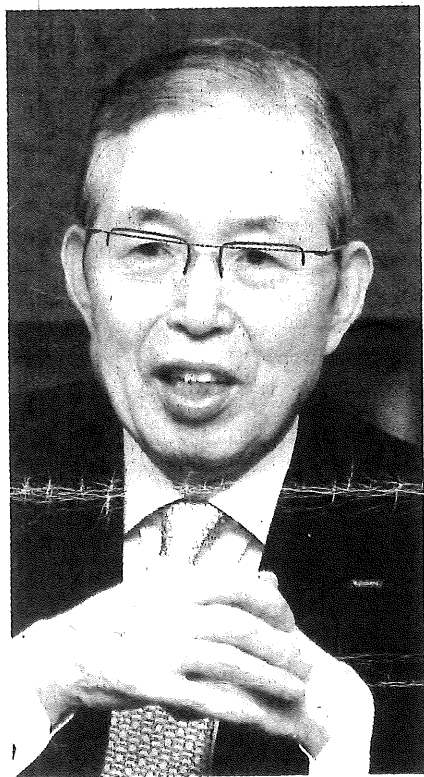
2018 1/24

「1兆円」機に

私が働き方改革について真剣に考え出したのは2010年ごろからだ。ドイツやイタリアの企業を買収して、その社員たちの働き方を問近に見ると、社員は残業をほとんどし

日本電産会長兼社長

永守 重信



20年度までに残業をゼロにするためには、